

2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	11,145	10.5	370	3.2	347	11.4	210	△10.5
2018年11月期第1四半期	10,082	5.3	359	30.1	311	4.7	235	32.7

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 △204百万円(—%) 2018年11月期第1四半期 298百万円(△80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	7.65	—
2018年11月期第1四半期	8.55	8.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	46,814	32,394	69.1
2018年11月期	48,011	32,959	68.5

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 32,335百万円 2018年11月期 32,905百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	7.0	1,900	10.1	1,900	6.1	1,400	11.3	50.90

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年11月期 1 Q	30,800,000株	2018年11月期	30,800,000株
2019年11月期 1 Q	3,290,500株	2018年11月期	3,290,700株
2019年11月期 1 Q	27,509,367株	2018年11月期 1 Q	27,500,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年12月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。世界経済におきましては、米中の通商摩擦や金融市場の動向による世界経済への影響に留意が必要な状況ではあるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2019年11月期を「構造改革の年」と位置付け、持株会社体制への移行の準備を進めるとともに、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高111億4千5百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益3億7千万円(前年同期比3.2%増)、経常利益3億4千7百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円(前年同期比10.5%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	
米ドル	112.91	(112.98)
ユーロ	128.82	(133.01)
中国元	16.32	(17.08)
香港ドル	14.42	(14.47)
台湾ドル	3.66	(3.75)
ベトナムドン	0.0048	(0.0050)
タイバーツ	3.44	(3.43)
メキシコペソ	5.70	(-)

(注) 1 ()内は前年同期の換算レートです。

2 当第1四半期連結累計期間よりMORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.を連結の範囲に含めており、同社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、メキシコペソです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、鞆向け付属品、ユニフォーム・ワーキングウェア向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、均一価格小売店向け製品、自動車内装部品の売上高が増加しました。

また、2018年4月に連結子会社化したマニユーパーライングループが前第3四半期連結累計期間より業績に反映されたため、当第1四半期連結累計期間においてはマリネレジャー、スノーボード等用品の輸入販売を手がける同社事業の売上高が純増となりました。

その結果、売上高は83億5千万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品及び香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、上海での健康関連向け製品の売上高が増加しましたが、タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は14億6千万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は13億3千4百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月11日に公表いたしました2019年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,343,274	9,218,675
受取手形及び売掛金	12,008,498	11,264,598
たな卸資産	5,406,890	5,684,416
その他	859,513	694,406
貸倒引当金	△38,224	△39,101
流動資産合計	27,579,953	26,822,996
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,332,821	4,331,353
その他(純額)	5,813,996	5,852,539
有形固定資産合計	10,146,818	10,183,892
無形固定資産		
のれん	3,196,351	3,079,220
その他	1,156,215	1,170,318
無形固定資産合計	4,352,566	4,249,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727,033	4,401,744
退職給付に係る資産	237,765	237,350
その他	1,033,134	984,926
貸倒引当金	△75,148	△75,139
投資その他の資産合計	5,922,784	5,548,881
固定資産合計	20,422,170	19,982,313
繰延資産	9,802	8,752
資産合計	48,011,926	46,814,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,500,593	4,641,202
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	749,146	729,375
未払法人税等	128,612	203,454
賞与引当金	225,231	194,630
役員賞与引当金	56,929	22,728
その他	1,665,881	1,192,577
流動負債合計	7,926,394	7,583,969
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	3,667,331	3,513,782
株式給付引当金	26,501	25,602
役員退職慰労引当金	48,583	50,574
役員株式給付引当金	71,040	76,027
環境対策引当金	20,367	19,889
退職給付に係る負債	894,881	877,189
その他	1,797,615	1,672,789
固定負債合計	7,126,319	6,835,854
負債合計	15,052,714	14,419,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	25,277,180	25,122,515
自己株式	△2,118,444	△2,118,366
株主資本合計	30,189,951	30,035,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,409,695	1,208,152
繰延ヘッジ損益	451	258
土地再評価差額金	571,368	571,368
為替換算調整勘定	802,769	583,031
退職給付に係る調整累計額	△68,550	△62,226
その他の包括利益累計額合計	2,715,733	2,300,583
新株予約権	53,526	58,289
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,959,212	32,394,237
負債純資産合計	48,011,926	46,814,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	10,082,802	11,145,908
売上原価	7,374,953	8,073,510
売上総利益	2,707,848	3,072,398
販売費及び一般管理費	2,348,692	2,701,600
営業利益	359,156	370,798
営業外収益		
受取利息	6,094	5,775
受取配当金	6,608	8,769
不動産賃貸料	10,048	12,541
持分法による投資利益	10,463	10,799
補助金収入	12,779	—
受取保険金	—	12,994
その他	2,535	8,023
営業外収益合計	48,530	58,904
営業外費用		
支払利息	760	1,772
売上割引	19,786	21,317
為替差損	53,998	27,337
その他	21,437	31,909
営業外費用合計	95,983	82,336
経常利益	311,702	347,365
特別利益		
固定資産売却益	126	29
特別利益合計	126	29
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	2,829	2,769
事業再編損	4,782	1,046
特別損失合計	7,646	3,815
税金等調整前四半期純利益	304,182	343,579
法人税、住民税及び事業税	140,517	161,831
法人税等調整額	△71,514	△28,690
法人税等合計	69,003	133,140
四半期純利益	235,179	210,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,179	210,439

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	235,179	210,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,701	△201,542
繰延ヘッジ損益	335	△193
為替換算調整勘定	86,612	△219,738
退職給付に係る調整額	1,506	6,323
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	63,758	△415,150
四半期包括利益	298,937	△204,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,937	△204,711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,949,110	1,687,598	1,446,093	10,082,802	—	10,082,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,900	853,857	13,994	1,429,752	△1,429,752	—
計	7,511,010	2,541,455	1,460,087	11,512,554	△1,429,752	10,082,802
セグメント利益	275,605	144,954	35,701	456,261	△97,105	359,156

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,837千円、その他△23,268千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,350,998	1,460,458	1,334,451	11,145,908	—	11,145,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	601,546	778,117	2,514	1,382,178	△1,382,178	—
計	8,952,544	2,238,576	1,336,965	12,528,086	△1,382,178	11,145,908
セグメント利益又は損失(△)	433,838	121,854	△48,637	507,055	△136,257	370,798

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,663千円、その他△49,593千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。